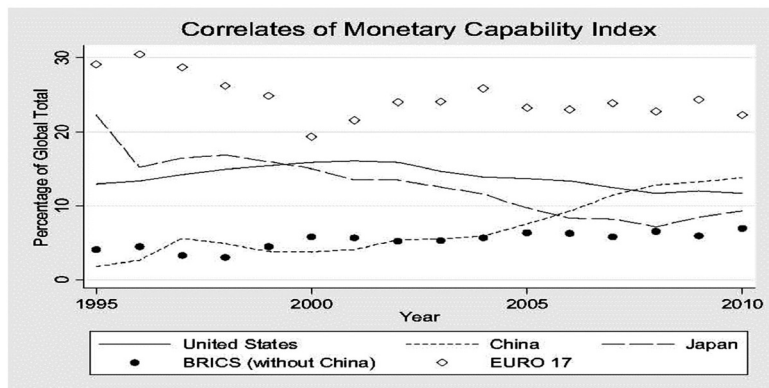


BRICSの金融戦術とアジア太平洋

片田 さおり

はじめに

投資対象の成長株として、ゴールドマン・サックスのジム・オニールが初めてブラジル、ロシア、インド、中国 (China) をあわせてBRICs (後に南アフリカ共和国を加えてBRICS) と呼んだのは2001年のことであった。このBRICS 5カ国を初めとする新興国 (Emerging Powers) は、2007年から2009年の世界金融危機に伴う経済の混乱から比較的早く回復し、2010年頃には世界の経済成長を牽引するとまで見られるようになった。こうした、新興国の台頭は、この国々が近年緩やかながら確実に「金融力 (Financial Power)」をつけてきたことに大きく由来する。Armijo, Muehlich & Tirone (2014) は、「金融力の相関指数 (Correlates of Monetary Capability)」を国内総生産 (GDP)、世界に占める貿易量、及び経常収支から割り出し、中国の急速な伸びに加え、近年、他のBRICS諸国の存在感が増していることを強調している。



出典：Armijo, Muehlich & Tirone (2014; S78)

このような「金融力」を基盤として、近年、新興国はいろいろな形で「金融戦術 (Financial Statecraft)」を使用するようになってきたというのが、本稿の主旨である。以下に詳しく検証するが手短かに定義をすると、金融戦術とは、金融力を使って各種の経済・政治・外交目的を達成しようとするものであり、その中には、自国を守るための防衛的 (defensive) な手段もあれば、相手国の行動や世界の現存秩序に影響を与えようとする攻撃的 (offensive) なものもある。また、一国で取る金融戦術に加えて、BRICSとして共同で行動する場合もある。本稿では、新興国が採用する様々な金融戦術を分析することにより、新興諸国がどのようにして自国の利益を守り、また、現状の世界金融秩序をどのように変えていこうとするのかを考察する。また、特に中国の近年の金融戦術を鑑み、その戦術がアジア太平洋の経済秩序にどう影響するかを考えてみたい。

先行研究とその特性

外交政策において、経済戦術や金融戦術を使うことは近年始まったことではない。歴史上、経済の国際化に伴って、近代国家は自国の外交目的を達するために経済戦術 (Economic Statecraft) や金融戦術を使うようになってきた。それに付随して、先行研究もなされている。ポラニー (Polanyi 1944) は、急速にグローバル化が進む18世紀末から第一次世界大戦までのヨーロッパで、100年に及ぶ比較的平和な時代をもたらしたのは、「大銀行家 (haute finance)」たちの平和志向に由来するとしている。また、よりリアリストであるハーシュマンは (Hirschman 1945: xv) 「輸入割り当て、外国為替政策、資本投資他様々な手段」を使って経済戦争に参加できるとし、その中でも、経済制裁ができるように国の経済力を高めていく必要性を分析した。

「経済戦術」または「エコノミック・ステートクラフト」という用語は、慣例として国家が外交の目的を達するために経済的手段を用いることと定義されている。例えば、人権侵害や核兵器開発をやめさせるために、対象国に対して貿易制裁を加えるといったものが典型的である。反対に、軍事・外交同盟国にいい条件で外資借款をしたり、貿易特権を与えたりすることもある。ポールドウィン (Baldwin 1985) の経済戦術についての名著では、貿易・経済制裁が国の安全保障上の目的を達するため使われることを強調した。¹⁾

しかしながら、こうした先行研究には「大国バイアス」という問題点がある。つまり、こうした研究の対象は往々にして、近年経済制裁を発動したことのある、アメリカ合衆国を初めとした、経済的に豊かで民主主義に潤う先進国だ。例えば、ハフバウアーのグループは (Hufbauer, Schott, Elliott, and Oegg 2009: 20-38)、1914年から2006年の間に発動された経済制裁を計量分析にかけ、制裁を発動した国とそれを受けた国のGDPで計った経済力が10対1以上の割合になって初めて効果のある経済制裁が可能になるとする。また、発動する経済制裁は最低でも制裁を受ける国のGDPの1パーセントなければ効果が無いとする。このように、先行研究が実際の効果や影響力を重視して、研究対象のハードルを高く設定しているため、近年、影響力のもととなる経済力・金融力を身につけた新興国の経済戦術の分析はこれまであまり行われてこなかった。

加えて、経済制裁を中心にした研究は、二カ国間の関係を重視するあまり、国際金融秩序や国際政治の大きな流れといった背景を軽視する傾向にある。アメリカがこの数十年に渡って、世界で唯一の国際基軸通貨であるドルを所有していることに伴い、金融分野を超えた多くの政策目的が達成しやすくなっているという「法外な特権 (exorbitant privilege)」 (Eichengreen 2011) について、最近まで研究されなかったのもその良い例と言える。

我々の研究は、こうした先行研究特有の「大国バイアス」と制裁中心の狭義の経済戦術分析を、超えることを提唱するものである。その様な研究過程で参考にしたのが、強国以外の国々の金融・通貨の政治的影響について分析したコーヘン (Cohen) の研究である。1966年の論文でコーヘンは、長く続く国際収支の赤字を削減する過程で起こる二つの問題、継続コスト (continuing costs) と過渡コスト (transitional costs) を確認し、その後2006年には、「通貨力の二本の手 (the two hands of monetary power)」として、貿易不均衡を正す

¹⁾ 先行研究とその批判については Blanchard & Ripsman (2008).

に伴って生じる継続コスト、つまり国内のマクロ経済調整を遅らせることを可能にする「引き延ばす力 (power to delay)」と、貿易不均衡の調整時に生じる過渡コストを貿易相手国に押し付けることのできる「そらす力 (power to deflect)」を論じた。もちろん、流動資産、借入能力及び多角化された経済を持った大国は、引き延ばす力もそらす力も強く、小国はどちらの力も弱いことになる。アンドリュース (Andrews 2006; 18-19) も通貨戦術の一環として、対内的 (internal) 及び対外的 (external) 標的の二種類を、戦術を分類する方法として用いている。例えば、自国通貨の価値を操作することは、対内的目標として自国の金融政策を外圧から守ることを意味する、と同時に対外的には輸出を促進するだけでなく、他の対外問題への譲歩も強要する手段となる。

国際関係理論としての「金融戦術」

本稿では、新興国の金融戦術に焦点を当てて考察する。そうすることによって、現在、強国とはいえないものの、急速に成長しつつある新興国の役割・選好・戦略に関する国際関係理論の構築に貢献したいと考えている (Tammen et al. 2000; Roberts 2010)。また、コーヘン (Cohen 2006: 49-50) と同様、国際通貨・金融関係は階層的 (hierarchical) なものと考え、その中で、下から上の階層へ昇ろうとしている国々にとって、どのような戦略が可能であるのかを考察する。こうした分析を満たすような理論立ては、上記で見たような、大国中心の経済戦術だけでは充分でないことと認識し、以下では、より広い意味での金融戦術の定義と、その分類と体系を論じる。

「金融戦術」とは、国の政府が金融力を使って各種の経済・政治・外交目的を達成しようとする戦術のことをいう。ステイルとラティン (Steil and Litan 2006: 4) は、金融戦術を「経済戦術の中で、国際資金の流れに直接影響を与えるもの」と定義する。彼らは、資金の流れを使って、特別な標的に対して発動する従来の安全保障及び外交政策に焦点を当てている。その金融戦術の中には、二国間で行われる資本移動に対する保証や制限、国や企業に対する金融制裁、及び海外の債務危機や通貨危機対策へのサポート、通貨同盟の設立やドル化の動きなどが含まれる。

それに加えて、この研究は新興国の金融戦術をより正確に理解するため、戦術を三つの側面で体系立てて分析することを提唱する (Armijo and Katada 2014, 2015)。まず一番重要な第一の側面は、政策立案者が戦術の目的を、防御を中心に考えるか、攻撃を中心に考えるかと言うことである。実際には、この守りと攻めが二律背反関係にあるわけではなく、ひとつの連続的な線上にあると考えるほうが正しい。その中で、国の指導者や政策立案者は金融戦術を守りのために「盾」として使うことができる。この「盾」は、指導者が国の国内経済状況や政治の独立性といった現状を維持するために用いる。一方、政策立案者は、攻撃するため金融戦術を「剣」として使うこともできる。その場合、反抗する小国に対して圧力をかけたり、国際関係の現状を何かの形で変化させたり、親密な同盟国と一緒に影響力を高めたりすることに使われる。言うまでも無いが、この二つの戦術には相互関係がある。比喩的な言い方をすれば、効果の高い盾は、剣の力を向上させ、同時に剣使いの鋭さは、盾の必要性を減らす。ただ、軍備拡大競争でも同じようなことが言えるように、各国の指導者が政策決定においてどんな真意を持っていたかを確実に知りうることはできな

い。一方が防衛目的として取られた行動が近隣諸国や競争相手から見れば敵対的と取られることは大いにありうる (Jervis 1978)。それでもやはり、実証の立場に立ち、きちんと観察すれば特定の金融戦術が防衛的な意味を持つか、攻撃的な意味を持つか、または意識的にその両方にあたるもの²⁾なのかを識別できるはずである。

第二の側面は、こうした金融戦術が二国間で発動されるか、多国間または国際システムに向けられるかという区別である。二国間では、A国はB国の選択から身を守るか、その選択に影響しようとする。一方、システムに向けての金融戦術では、A国は世界市場やガバナンスの力から身を守ったり、それに影響したりしようとする。そのシステムには、制度や過程、規範なども含まれる。この概念はStrange (1998) が、国際ルール、秩序、制度を形成する能力を持つ国を構造的 (structural) パワーと呼んだものと通じるものがある。つまり、システムに向けた金融戦術は国際金融市場の状態や、世界金融秩序・制度といったものから身を守ったり、それを変えることを試みるなどの目的で使われる。

第三の側面は金融戦術の手段を「金融」と「通貨」に分けることである。上述のように、多くの研究者が既に、開発援助、証券債権投資、公的債務といったかたちでの国境を越えた資本・投資の流れによる金融手段を金融戦術として分析している。通貨を使った金融戦術としては、通貨価値の操作、通貨制度の選択 (固定・変動相場制及びその混合)、外貨準備の利用などによって、外交目的を達することが考えられる。

以上のように、金融戦術はいろいろな形で自国の経済の独立を守ることから世界金融秩序を変えていこうと働きかけることまで、広い範囲の目的が考察される。わかりやすいように、この分類と体系を第一と第二側面を中心に表にしてみると以下ようになる。

[表1：金融戦術の体系]

	守り (盾の金融戦術)	攻め (剣の金融戦術)
二国間 (A国はB国の選択から身を守るか、その選択に影響しようとする)	<u>[I：二国間守り]</u> B国からの脅威に対してA国は自国を守るため対応する。 • 債務不履行 • 資本流入流出規制	<u>[II：二国間攻め]</u> 金融戦術を攻めに使い、特定の相手に向けて影響力を行使する。 • SWF • 小国への融資
多国間・国際システム (A国は世界市場やガバナンスのシステムから身を守ったり、それに影響したりしようとする)	<u>[III：多国間守り]</u> 国際金融市場からの悪影響を制限し、世界経済・金融ガバナンスの枠組みについて意見を述べる。 • 外貨の積み上げ • 地域金融体制の枠組 • G20やBRICSの場を使用	<u>[IV：多国間攻め]</u> 金融における世界政治経済の枠組みを再構築するための努力。 • 「元」の国際化 • 新開発銀行 • アジアインフラ投資銀行

²⁾ この攻撃的・防衛的両方の性質をもつ金融戦術の例としては、為替介入、外貨準備の積み立て、及び地域内通貨協力などが挙げられる。

最後に、こうした金融戦術は、一国で行われることもあれば、何国か共同で発動されることもあると付け加えておきたい。以下で分析するように、新興国の金融戦術にとって、歴史は短いながらも、サミット・新開発銀行といったBRICSの活動は大変重要である。

中進国・新興国の金融戦術の変遷

新興国の台頭とともに、21世紀になってこうした国々の金融力やその戦術が注目され始めたとはいえ、上述した各種の金融戦術の中には、かなり長い歴史を持つものもある。はっきりとした、時代区分や種類わけは難しいものの、表1の左上からI、II、III、IVと金融戦術の特性を分けると、古い時代から新独立国や発展途上国はI種（二国間守り）の戦術を取り自国の政治独立を守り、経済を擁護しようとしてきた。もちろん、そういった守りの金融戦術が現在も続いているところもある。しかし、その後、中進国や新興国と呼ばれる経済規模が比較的大きく急速に成長を遂げてきた国々は、自らの金融戦術で防御力及び影響力を伸ばしていく。それは、II種（二国間攻め）という形で、近隣の小国への圧力として発動されることもあれば、経済のグローバル化が進む中、自国の経済をグローバル化の波や確立された金融ルールの圧力から守るためにIII種（多国間守り）の戦術を選択することもある。それに加えて最近になって、力のある新興国は、金融方面での世界政治経済の枠組みを改革するための試みを始めている。これは、IV種（多国間攻め）の戦術にあたり、後述するが多くの場合、現状の枠組み・秩序を破壊するような過激な攻撃ではなく、様々な形で現行の体制に影響を与え、新興国の利益・優先課題を多く取り込ませようとするものだと分析する。以下にこうした金融戦術がアジア太平洋諸国（ラテンアメリカ・アジア）でどのように使われてきたか、順を追って検証する。

(I) 二国間・守りの金融戦術

この金融戦術の歴史は長く、19世紀に独立したアルゼンチン、ブラジル、チリ、ペルー、メキシコなどは1820年代に独立初の金融危機を経験し、1880年代には対外債務・通貨危機・銀行破綻といったその後良く見かけるパターンの危機が訪れている。その後一世紀に渡って、こうした弱小国が、自国を守るために使った金融戦術は債務不履行であり、直接投資資産の取用・国有化であった。しかし、こうした手段は往々にして、損害を受けた国の政府による武力外交（gunboat diplomacy）と呼ばれる軍事介入を招いていた。その後、世界大恐慌を経て、1950年代あたりから、ラテンアメリカ各国では世界経済の浮き沈みから自国経済を隔離するため、世界市場に背を向けた内向きの輸入代替工業化を進めるようになる。1970年代からはそこに低金利のローンが海外から大量に流れ込み、その結果1980年代にこの地域は「失われた10年」につながる大規模な債務危機を経験することになる（Devlin 1989; Pastor 1992; Frieden 1991, 2007）。この債務危機下で、ラテンアメリカのいくつかの政府は債務返済拒否や投資資産の差し押さえを含む二国間の守り（盾）戦術を試したが、どれも失敗に終わっている。また、1984年にはコロンビア政府が中心となって債務国カルテルを形成しようとした。が、アメリカの介入やラテンアメリカ大国間の意見の食い違い等で失敗。一方、債権国側は、時代柄、軍艦を繰り出すような武力外交に訴えはしないものの、債権国委員会をロンドンに設立したり、IMF等の影響力を使って返済のルール

に順じない債務国を世界金融市場から排除したりと、様々な方策を取った (Biersteker, ed. 1993)。つい最近でも、アルゼンチンが2002年1月に一千億ドルのソブリン債をデフォルトし、2014年6月には12年前にデフォルトしたそのソブリン債の支払いについて、ワールドアウト債権者とのアメリカ最高裁の法廷で争い、それに敗訴している。

アジアではラテンアメリカとはかなり違った戦術が取られてきた。独立後の1960年から70年代にかけて、韓国・台湾と言った新興工業国は世界の輸出市場に大きく食い込みながらも、自国の市場は手堅く閉じ、外国投資家からの投資・融資の呼び込みに対しても用心深い態度を取っていた (Wade 2004; Amsden 1992)。工業化や輸出促進のため、東アジアの各政府は金融抑圧 (financial repression) と呼ばれる政策を取り、信用供与や金利の操作などによって資本の流れを操った。こうした、金融抑圧は海外からの金融圧力に対抗するにはうまく機能したが、そのおかげでこれらの国々の金融市場の発達は遅れることになる (Lukauskas 2002; Henning and Katada 2014)。1997年から1998年に起こったアジア通貨危機後は、こうしたこの地域での開発モデルに対して多くの疑問がなげかけられ (Haggard 2000; MacIntyre 2001; Armijo 2002; Sheng 2009)、国際金融機関に救済ローンに頼ったアジア諸国は、1980年代にラテンアメリカ諸国が経験したものと似たネオリベリズム的な処方箋をせまられる。³⁾

(II) 二国間・攻めの金融戦術

この10年来、新興国が使っているこのタイプの二国間の金融戦術としては、ソブリン・ウェルス・ファンド (SWF) や二国間の信用供与または通貨圧力といったものが挙げられる。新興国の多くは、豊かな大国が小国に圧力をかけるときに使う金融・経済制裁といった「ムチ」の政策だけではなく、それまでに自国を守るために積み上げた外貨準備を利用して「アメ」の政策を取ることができる対外債権国となってきている (Perroni and Whaley 2000)。2000年代の半ばには、こうした国々の外貨準備高は国のGDPの10から100パーセントにも上り、その大半が先進国の資本市場に投資されており、東アジアのいわゆる「貯蓄過剰 (savings glut)」状態としてアメリカから政治問題視されるに至っている (Bernanke 2005)。こうした中、新興国はこの外貨準備を利用していくつかの形で攻めの金融戦術を施行している。まず一つ目はSWFの利用である。これは、それまでに積みあがった外貨を、安全で使い勝手がいいからといってすべて米国債につぎ込むのではなく、もっと有効に活用できないかという目的から始まっている。特にエネルギーやガス・電気などの公共事業に多く投資する中国のファンドを中心としたSWFの急激な増加は、それらの投資が大規模で透明性にかけることからOECD諸国から不安の声を呼び起こした (Truman 2007; Drezner 2008)。しかし、世界金融危機後、世界中で流動資産が枯渇すると、安定した流動性の供給元としてSWFが歓迎されるようになってくる (Sun and Hesse 2009)。

二つ目の手段は国が直接貸し手になることである。例えば、この数年来、中国のラテンアメリカに対する借款や投資は目を見張るほど伸びていて、それに伴う西半球での中国の影響力を懸念する声はアメリカを中心に出ている (Gallagher, Irwin, and Koleski 2012)。また、

³⁾ こうした処方箋はハイパーインフレも公的債務もない東アジアの国々にとっては適切ではなかったと評価されている (Blustein 2001; Stiglitz 2002)。

こうした状況はアフリカでもみられる。他の新興国もこの十年来経済状態を目覚しく改善し、ブラジルなどは輸出信用を供与したり、アフリカに対して借款・贈与・技術協力をするまでにおよんでいる (Freyssinet 2013)。こうした資金供与には見返りが期待されている。例えば、2013年に世界貿易機関 (WTO) トップ選挙の際に、ブラジルからの候補者であるロベルト・アゼベドが、アメリカやヨーロッパから支持を得ていたメキシコの候補を下して選出された裏には、アフリカの支持が大きく影響したと言われる。

二国間攻めの戦術として見られる第三の方法は、近隣諸国に圧力をかけるために通貨の力を使うことである (Kirshner 1995, 2003; Andrews 2006; Cohen 2006)。ここでの前提は、貿易赤字を抱えた国々にとって、国際収支の赤字が常に問題になっていることである。そうした国々にとって、この赤字をなくすよう経済を調整するのは政治的に難しい。というのも、その目的を達成するためには、国内の消費を抑え、そのコストをセクター間で割り振らなければならないからである。過去にその様な例は、アメリカがヨーロッパや日本に調整コストを転嫁したという例があるが (Henning 2006)、新興国や途上国間ではまだその様な行動はめずらしい。しかし、東アジア、南アフリカやラテンアメリカなどの地域において、国々が世界金融市場に統合されていくにつれて、新興国の間で通貨の力による強要行為が見られるようになって来るだろう。貿易を現地通貨でインボイスしようという新しい流れは、将来の米ドルに対する依存度を減らすと同時に、為替コストを節約しようというものである。しかし、同時に現在、アルゼンチンのように中国元スワップにより貿易収支の帳尻を合わせようとしているような国にとっては、こうした関係が中国による新しい二国間の攻めの戦術の基盤になっていることを考えないわけにはいかない。こうして、途上国間での二国間金融・通貨関係は、新興国の二国間における攻めの戦術を形作っている。

(III) 多国間・守りの金融戦術

この金融戦術は最初の二つとは違い、金融のグローバル化から派生する圧力に対抗したり、世界経済金融ガバナンスの枠組みに対して不満を提唱したりするものである。近年、新興国はその金融力を基に、金融のグローバル化から生じる問題についていろいろな形で対応しようとしている。その第一は、意図的に金融・通貨関係に介入する政策である。その中には、外貨準備を積極的に積み上げたり、資本流出・流入管理を行ったり、公的銀行を使って反循環的なマクロ政策を取ったりというものが挙げられる。こうした政策は海外からの流動資産が急激に出たり入ったりすることによる経済への悪影響 (いわゆるコンテイジョン (contagion)) を防ぐものとして考えられる。1990年代からラテンアメリカでは、メキシコ・チリ・ペルー・コロンビアなど経済自由主義を貫く政府もあれば、ブラジル、アルゼンチン、ベネズエラのようにこうした介入政策を取っている国もある。後者は、貿易面ではかなりの開放度を保ち、安定的なマクロ経済運営をしながら、資金の流れや金融市場に対して国の干渉を強めている。アジアでも韓国やフィリピンのようなリベラルな国がある一方、インドネシア、インド、マレーシア、中国などは常に金融市場への政府介入を続けている。資本管理もその介入のひとつで、特にマレーシアやチリなどの例が有名である。また、公的銀行は2008年から2009年の世界金融危機下のブラジル、中国、インドで反循環的財政刺激政策を取る場面で非常に活躍した。

通貨関係を通して、世界の金融市場から伝わってくる圧力を回避するのが第二の手段である。新興国はかなり前から、構造上自国の通貨で海外から資金を調達できないという、経済学者が「原罪 (original sin)」と呼ぶ問題に苦しんでいる (Eichengreen and Hausmann 1999)。それに加えて、こうした政府や企業は長期投資をひきつけることができない。こうした、新興国にありがちな二つの条件が通貨と償還期限両方の「ダブル・ミスマッチ」となり、こうした国々が経済危機に陥りやすい要因となっている。つまり、中国をふくむ新興国や東アジアの国々が多額の機会費用を払ってまで外貨準備を積み上げるのは、それによって通貨危機の再発を防ごうという自己保険のためなのである (Chin 2010; Hamilton-Hart 2012)。2000年代にはいると、一国単位だけではなく、地域内の多国間でIMFの機能に似た流動性供与の協力枠組みが立ち上がってくる。特に環太平洋地域では、南南協力の進展が目につく (Dullien, Fritz, and Muehlich 2013)。ラテンアメリカでは、北アンデス地域の中規模国を中心メンバーとしたラテンアメリカ準備基金 (Latin American Reserve Fund (FLAR)) が21世紀の初めには20億ドルの資金を使って、エクアドルやボリビアの経済救援に成功している。東アジアでは、アジア通貨危機後、チェンマイ・イニシアチブ (CMI) と言う形で、ASEAN+3の国々が二カ国間の通貨スワップ協定を結び、その後それを2400億ドルの地域外準プーリングとしてまとめるのに成功している (Ciorciari 2011)。また、通貨関係においては、米ドルの国際通貨としての役割が正当かどうかを疑問視する新興国が増えてきている。今後多種の国際基軸通貨を考えるべきであるとする新興国の意見は、60年間に渡る米ドルの首席通貨 (top currency) としての支配に挑戦するものである (Cohen 1998, 2009)。

第三の手段として、世界金融危機後、新興国の間で急激に重要性が増してきているのは、世界金融秩序に対しての不満を公に表現する場を増やすという形で現れる。先進国に端を発するこの世界経済危機は、欧米の世界金融秩序のあり方について知的独占を終わらせた (Wise, Armijo and Katada 2015)。1999年以降、財務大臣・中央銀行総裁の会合としてのみ存在したG20を、2008年の11月には首脳サミット会議として格上げしたのは世界経済ガバナンスの新しい躍進であった。G20には従来のG7に加えて、ブラジル、ロシア、インド、中国、インドネシア、韓国、トルコ及びメキシコといった新興国が参加し、世界経済の運営についての議論している。2011年11月ソウルで行われたG20のサミット首脳会議では、当時韓国の李大統領がG20すべての首脳を、発展途上国の経済成長に向けた「共有された成長のためのソウル開発合意 (Seoul Development Consensus for Shared Growth)」と呼ばれる共同声明に賛同させるという成果を挙げている。そのG20の場において、ブラジル、ロシア、インドと中国の四大新興国は2009年よりBRICsサミットをコーカス機能として立ち上げた (Armijo and Roberts 2014)。第一回目の2009年BRICSサミットでは、IMFに対して、新興国に与えられたクォータ・投票数増要求することを決議し、その後も、エネルギー問題、環境問題、衛生問題、安全保障問題等いろいろな分野で新興国の影響力を強めるごとく協力が続けられている。⁴⁾

⁴⁾ BRICsの第一回首脳会議は2009年6月ロシアのユカテリンブルグで開かれた。その後、BRICsのサミットは、2010年末から南アフリカも加えて、ブラジル(2010年4月)、中国(2011年4月)、インド(2012年3月)、そして南アフリカ(2013年3月)で開催されている。

(IV) 多国間・攻めの金融戦術

第二次世界大戦以降、世界経済体制はアメリカとG7諸国に優位を占められ、近年の新興国台頭後も、その体制に大きく変わりはない。しかし、この数年来、新興国がこの体制に少しでも挑戦すべく、攻めの金融戦術をとる兆しが見えてきている。ただ、ここで注意すべき点は、二国間に使われる戦術にも増して、多国間の場合、守りと攻めの区別が難しいということである。新興国が世界金融ガバナンスのあり方を批判する多くの場合、ガバナンスのあり方がこうした国に悪影響を与えているからであり、それは守りの戦術と考えられるべきものかもしれない。いずれにしろ、新興国は経済や金融問題に対して、今までの先進国とは違った考え方を持つソフトパワーとして影響力を強めてきている。こうした新興国はアメリカの行き過ぎたマクロ経済の量的緩和や、「通貨戦争 (currency war)」におけるアメリカの責任問題など、いろいろな分野で大国の批判を続けていくことであろう (Wheatley 2010)。そのために、G20やBRICSは格好のフォーラムを提供することは間違いない。

世界金融危機以後における中国の金融戦術の変化

新興国の中でも中国は、規模の上でも経済成長の速さでも群を抜いている。⁵⁾ 国際政治上の影響力で見ても、2008年の世界金融危機後は、アメリカと並び、実際上のG2として世界経済ガバナンスに大きく影響する立場にあるように見える (Garrett, 2010)。こうした中国の台頭を見て、その専制政治と特異な経済政策をたてに、アメリカを凌駕し自由主義的世界経済秩序を破壊するものとしてセンセーショナルに書き立てる者もあれば、今の中国の急成長は単に一過性のものとして、まもなく「中所得国の罠 (middle income trap)」にはまって消えていくという懐疑論者もいる。そうした中、世界金融危機以後の中国は自国の金融力を元に多岐に渡る金融戦術を生み出している。

この5年の間に取られた中国の金融戦術でまず目を引くのが、中国政府がその資金力を使って小国・隣国に対して力を伸ばしていることである (II種；二国間攻めの戦術)。上述のSWFの拡大を初め、2012年からはアフリカへの援助を広げ、同年から3年計画で200億ドルの援助を約束。その後、2014年にはその額を300億ドルに増やしている (Brautigam and Gallagher 2014; Ito, Iwata, McKenzie, Noland and Urata 2014)。また、2008年の末以来、中国政府は世界中の約30に及ぶ国々と二カ国間通貨スワップ協定を取り付け、主に貿易収支決済のため現地通貨に対して人民元を融通する仕組みを作っている。⁶⁾ これは、以下に論じる人民元の国際化の下地でもある。

このように中国は多くの国々に対して、二国間で影響力を増す一方、多国間・世界金融

⁵⁾ 2012年の統計によるとBRICS五カ国のなかで、中国は45パーセントの人口を占め、GDPは48パーセント、金とドルの外貨準備に至っては73パーセントに達する。統計の出典：世界銀行

⁶⁾ 中国の通貨スワップ相手国は隣国(韓国、モンゴル、マレーシア、インドネシア、タイなど)、小国(ウズベキスタン、アルバニア、ネパールなど)に限らず、ヨーロッパの国(イギリス、スイスなど)やアジア太平洋各国(オーストラリアやニュージーランド)を含む。2014年の末には経済制裁によるルーブル暴落に苦しむロシアに240億ドル相当の人民元スワップラインを約束している。

秩序に対しても、金融戦術を使って働きかけている。こうした戦術が守りを主眼とするものであるか、攻めに回っているものなのかは解釈の仕方、またはこうした動きを観察する者の中国に対する脅威認識などにより違うが、2000年代末から今日にかけて、特に注目される展開としては、以下の三点が挙げられる。

まず一つ目は、中国の地域金融体制確立に対する支持である。アジア危機を経て、2000年に確立したCMIに代表される地域金融体制を、中国政府は常に支えてきた。中国を始めとする東アジア地域の経済にとって、アジア地域内での金融危機対応の資金提供メカニズムはこうした緊急時に更なる「保険」として機能する金融グローバル化に対する「盾」である。CMIは未だに使われたことがないという批判もあるが、世界金融危機を受けて、二カ国間の通貨スワップを多国間の準備金プールに発展させ、メンバー経済の監視・監督機関としてAMRO (ASEAN Macroeconomic Research Office) を設立するなど、制度化を進めている。このようにIMFの持つ世界規模の機能に追加して、地域に金融体制を立ち上げたことは、既存の世界金融秩序の中での独立した影響力につながっていく。また、これはアジア地域での金融規律を作るうえでも有用な動きである (Katada and Sohn 2014)。

第二に挙げられるのは、中国の米ドル批判と人民元の国際化への動きではないだろうか。人民元の海外での使用 (国際化) への動きは2000年代の半ばから徐々に始まっていたとはいえ、それが本格化したのは、2008年のリーマンショックからである。当時の急激な信用不足・ドル不足は、新興国の経済を深く揺るがし、世界通貨秩序改革の必要性を強く感じさせるものであった。こうした批判の一部として、中国人民銀行総裁、周小川は2009年の春、国際基軸通貨として米ドルのほかにIMFの特別引出し権 (Special Drawing Rights (SDRs)) の使用を増やすよう呼びかけた。人民元を使った通貨スワップを始め、中国政府による人民元の国際化への計画がはっきり示されてくるのもこの頃からである (Volz 2014)。2013年から14年には、人民元の持ち出し・持込の自由な上海自由貿易試験区の設定や、海外各地でオフショア・クリアリングバンクの設立など、国際化への動きは加速している (Eichengreen and Kawai 2014)。近い将来、人民元が国際基軸通貨として成長するかどうか、今の時点で判断するのは難しいとしても、こうした中国政府の動きは世界通貨システムに大きく影響することは間違いない。これを、ドル依存度の非常に高い中国の守りの戦略と取るか、将来の首席通貨 (top currency) を育てようとする攻めの戦略と取るかという判断にも、まだ時間がかかる。⁷⁾

第三に、多国間で取られる中国の金融戦術のなかで、今もっとも注目を引くのは2014年後半に矢継ぎ早に設立されたBRICS開発銀行 (改め「新開発銀行」) とアジアインフラ投資銀行 (Asia Infrastructure Investment Bank-AIIB) であろう。新開発銀行は、BRICS五カ国それぞれが100億ドル出資することにより集めた500億ドルを基に発展途上国を対象にしたインフラ投資を中心に資金援助を始める。また、AIIBは、2013年の10月に中国が提唱し、一年後の2014年10月に20カ国を創設メンバーとして始まった。中国、ブラジル、ロシア、インド及び南アフリカ共和国の5カ国をメンバーにする新開発銀行はもちろん、AIIBのメンバー20カ国も日本、アメリカ及びヨーロッパ諸国を含めない。これは、

⁷⁾ 人民元が将来、国際基軸通貨になる可能性は低いとする意見も根強い。その阻害要因として、中国の経済規模を上げるものもあれば (Chey 2013)、国内の政治経済要素を上げるものもある (Volz 2014)。

中国が発展途上国の代表として、「世界システムをより民主的で全メンバーを代表し、発展途上国のニーズを反映するようなもの」にしていく努力の現われで (Glosny 2010, 114)、BRICS 各国は南の国々の連携によって「西欧の伝統的ドナーが提唱する開発協力モデルに政治的に対抗できるモデル」を提供しようとするものである (Chen 2014)。特に、こうした伝統的ドナー及び世界銀行や地域開発銀行などによるインフラプロジェクトに対する援助は1980年代以来減り続け、現在では援助額の10パーセントに満たない (Chin 2014, 368)。このように、先進国が政策決定の優位を保つ分野で、中国は他の新興国と協力を深めながら、攻めの金融戦術の剣芸を磨き、世界金融秩序への影響力を強化していることは明らかである。

結び

結びで始めに強調したいのは、この21世紀に入って新興国は大きく金融力をつけ、それに伴って、各種の金融戦術を使うようになってきたということである。従来の国際関係理論体系のもと、経済戦術や金融戦術を先進国・大国バイアスのかかったレンズで判断し、その戦術の具体的な影響を追及しては、これら新興国の新しい戦術ははっきり見えてこない。この研究では、そういった既存の枠組みを超えたアプローチを提唱した。金融戦術を大きく分けて二つの目的(守り・攻め)・標的(二国間・多国間)に分けることによって、新興国の戦略がどう変わってきているかを見極めることが可能になり、新興国が完全に守り一辺倒の立場から、攻めも含めた多岐に渡る金融戦術を使うようになってきたことが明らかにされた。

同時に、中国をはじめとしたBRICSなどの新興国は、現存する世界経済・金融秩序を破壊しようと画策しているわけではない。というのが結びで主張したい第二点である。いくら、経済への政府介入や先進国とは違った経済援助のモデルを提唱しているとはいえ、これらは、今あるモダリティに対して改革を求めるとか、今の世界経済における支配力の緩やかな形での再分配を要求する手段であり、こうした新興国がこれまで恩恵を得てきた世界経済を根本から覆そうとしているわけではない。こうした中、当分の間新興諸国は、自国の利益を追求するべく、守りと攻めの金融戦術を使いながら、世界金融ガバナンスの中で協調行動を取り続けると考えられる。これは、アイケンベリー (Ikenberry 2009) の提唱するリベラルな国際主義3.0版 (liberal internationalism 3.0) を支持するものである。

最後に、中国の経済台頭とそれに伴い特に2013年あたりから顕著に現れてきた積極的で時には攻撃的ともいえる金融戦術が、これからのアジア太平洋地域における力関係に影響を及ぼすことは間違いない。すでに、AIIB設立時においても、中国とアメリカの間でどの国を設立メンバーとして参加させるかで小競り合いがおこっている。⁸⁾ その中、日本は「アジア太平洋」か「東アジア」か、また、「欧米」か「新興国」かという昔から繰り返されてきた綱引きに晒されていくだろう。ただ、第二点で指摘したように、このテンションはオールオアナッシングというものではなく、いかに改革を既存の秩序に取り込んでいく

⁸⁾ アメリカ政府はアジア各国にAIIBの設立メンバーにならないよう外交圧力をかけ、その結果、韓国とオーストラリアは不参加となった。

かという挑戦と見受ける。こうした世界の政治経済権力構造の変動を昔から経験してきている日本は、積極的にこの過渡期を仲介役として活躍することを期待するものである。

※本稿の一部は、Armijo and Katada 2015 として英文で発表された論文をもとに執筆されている。

参考文献

- Andrews, D. M. (2006). "Monetary Power and Monetary Statecraft." *In International Monetary Power*, (ed.) D. M. Andrews. Ithaca: Cornell University Press, 7-28.
- Armijo, L. E., (ed.) (2002). *Debating the Global Financial Architecture*. Albany, NY: SUNY Press.
- Armijo, Leslie Elliott, Laurissa Mühlich, and Daniel C. Tirone. (2014). "The Systemic Financial Importance of Emerging Powers." *Journal of Policy Modeling* 36: S67-S88.
- Armijo, L. E., and C. Roberts. (2014). "The Emerging Powers and Global Governance: Why the BRICS Matter." *In Handbook of Emerging Economies*, (ed.) R. Looney. New York, NY: Routledge.
- Armijo, Leslie Elliott, and Saori N. Katada, (ed.) (2014). *The Financial Statecraft of Emerging Powers: Shield and Sword in Asia and Latin America*. Basingstoke: Palgrave Macmillan.
- Armijo, Leslie Elliott, and Saori N. Katada. (2015). "Theorizing the Financial Statecraft of Emerging Powers." *New Political Economy*. 20 (1): 42-62.
- Amsden, A. (1992). *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*. New York: Oxford University Press.
- Baldwin, D. A. (1985). *Economic Statecraft*. Princeton: Princeton University Press.
- Bergsten, C. F., and C. R. Henning. (1996). *Global Economic Leadership and the Group of Seven*. Washington, D.C.: Institute for International Economics.
- Bernanke, B. S. (2005). "The Global Savings Glut and the U.S. Current Account Deficit." Sandridge Lecture, Richmond, Virginia: Virginia Association of Economists, March 10.
- Biersteker, T. J. (1993). *Dealing with Debt: International Financial Negotiations and Adjustment Bargaining*. Boulder, CO: Westview Press.
- Blanchard, J. M. F., and N. M. Ripman. (2008). "A Political Theory of Economic Statecraft." *Foreign Policy Analysis* 4 (4): 371-398.
- Blustein, P. (2001). *The Chastening: Inside the Crisis that Rocked the Global Financial System and Humbled the IMF*. New York: Public Affairs.
- Bräutigam, Deborah, and Kevin P. Gallagher. (2014). "Bartering Globalization: China's Commodity-backed Finance in Africa and Latin America." *Global Policy* 5 (3): 346-352.
- Chey, Hyoung-kyu. (2013). "Can the Renminbi Rise as a Global Currency? The Political Economy of Currency Internationalization." *Asian Survey* 53 (2): 348-368.
- Chin, Gregory T. (2014). "The BRICS-led Development Bank: Purpose and Politics beyond the G20." *Global Policy* 5 (3): 366-373.
- Chin, G. T. (2010). "Remaking the Architecture: The Emerging Powers, Self-insuring and

- Regional Insulation.” *International Affairs* 86 (3): 693-715.
- Ciorciari, J. D. (2011). “Chiang Mai Initiative Multilateralization International Politics and Institution-Building in Asia.” *Asian Survey* 51(5): 926-952.
- Cohen, B. J. (1966). *Adjustment Costs and the Distribution of New Reserves*. Princeton: International Finance Section, Dept. of Economics, Princeton University.
- Cohen, B. J. (1998). *The Geography of Money*. Ithaca: Cornell University Press.
- Cohen, B. J. (2006). “The Macrofoundations of Monetary Power.” In *International Monetary Power*, (ed.) D. M. Andrews. Ithaca: Cornell University Press, 31-50.
- Cohen, B. J. (2009). “Dollar Dominance, Euro Aspirations: Recipe for Discord?” *Journal of Common Market Studies* 47 (4): 741-766.
- Devlin, R. (1989). *Debt and Crisis in Latin America: The Supply Side of the Story*. Princeton: Princeton University Press.
- Drezner, D. W. (2008). “Sovereign Wealth Funds and the (In)security of Global Finance.” *Journal of International Affairs* 62 (1): 115-130.
- Dullien, S., B. Fritz, and L. Muehlich. (2013). “Regional Monetary Cooperation: Lessons from the Euro Crisis for Developing Areas?” *World Economic Review* 2: 1-23.
- Eichengreen, B. (2011). *Exorbitant Privilege: The Rise and Fall of the Dollar and the Future of the International Monetary System*. New York: Oxford University Press.
- Eichengreen, B. and R. Hausmann. (1999). “Exchange Rates and Financial Fragility.” NBER Working Paper No. 7418, Cambridge, MA: NBER.
- Eichengreen, B., and M. Kawai. (2014). “Issues for Renminbi Internationalization: An Overview.” ADBI Working Paper 454. Tokyo: Asian Development Bank Institute. <http://www.adbi.org/working-paper/2014/01/20/6112.issues.renminbi.internationalization.overview> (February 17, 2015).
- Frayssinet, F. (2013). “Africa in Debt to Brazil: Forgiveness Isn’t Always Free.” Interpress Service (IPS). September 10. <http://www.ipsnews.net/2013/09/africa-in-debt-to-brazil-forgiveness-isnt-always-free> (February 17, 2015).
- Frieden, J. (1991). *Debt, Development, and Democracy: Modern Political Economy and Latin America, 1965-1985*. Princeton: Princeton University Press.
- Frieden, J. (2007). *Global Capitalism: Its Fall and Rise in the Twentieth Century*. New York: W.W. Norton.
- Gallagher, K. P., A. Irwin, and K. Koleski. (2012). “The New Banks in Town: Chinese Finance in Latin America.” *Inter-American Dialogue Report*, February.
- Garrett, Geoffrey. (2010). “G2 in the G-20: China, the United States and the world after the Global Financial Crisis.” *Global Policy* 1 (1): 29-39.
- Glosny, Michael A. (2010). “China and the BRICs: A Real (but Limited) Partnership in a Unipolar World.” *Polity* 42: 100-129.
- Hamilton-Hart, Natasha. (2014). “The End of Monetary Mercantilism in Southeast Asia?” In *The Financial Statecraft of Emerging Powers: Shield and Sword in Asia and Latin America*, (eds.) Armijo, Leslie, and Saori N. Katada. Basingstoke: Palgrave Macmillan,

77-102.

- Henning, C. R. (2006). "The Exchange-Rate Weapon and Macroeconomic Conflict." In *International Monetary Power*, (ed.) D. M. Andrews. Ithaca, NY: Cornell University Press.
- Henning, C. R., and S. N. Katada. "Cooperation without Institutions: The Case of East Asian Currency Arrangements." In *Asian Designs: Interests, Identities and States in External Institutions*, (ed.) S. Pekkanen. Forthcoming.
- Hirschman, A. (1945). *National Power and the Structure of Foreign Trade*. Berkeley: University of California Press.
- Hufbauer, G. C., J. J. Schott, K. A. Elliott, and B. Oegg. (2009). *Economic Sanctions Reconsidered*. 3rd ed. Washington, DC: Petersons Institute for International Economics.
- Ikenberry, G. John. (2009). "Liberal Internationalism 3.0: America and the Dilemmas of Liberal World Order." *Perspectives on Politics* 7 (1): 71-87.
- Ito, Takatoshi, et al. (2014). "China's Impact on the Rest of the World: Editors' Overview." *Asian Economic Policy Review* 9 (2): 163-179.
- Jervis, R. (1978). "Cooperation under the Security Dilemma." *World Politics* 30 (2): 167-214.
- Katada, Saori N., and Injoo Sohn. (2014). "Regionalism as Financial Statecraft: China and Japan's Pursuit of Counterweight Strategies." In *The Financial Statecraft of Emerging Powers: Shield and Sword in Asia and Latin America*, (eds.) L. E. Armijo, and Saori N. Katada. Basingstoke: Palgrave Macmillan, 138-157.
- Lukauskas, A. (2002). "Financial Restriction and the Development State in East Asia: Toward a More Complex Political Economy." *Comparative Political Studies* 35 (4): 379-412.
- MacIntyre, A. (2001). "Institutions and Investors: The Politics of the Economic Crisis in Southeast Asia." *International Organization* 55 (1): 81-122.
- Perroni, C., and J. Whalley. (2000). "The New Regionalism: Trade Liberalization or Insurance?" *Canadian Journal of Economics* 33 (1): 1-24.
- Polanyi, K. (1944). *The Great Transformation: The Political and Economic Origins of Our Times*. Boston: Beacon Press.
- Roberts, Cynthia. (2010). "Introduction" to "Polity Forum: Challengers or Stakeholders? BRICs and the Liberal World Order." *Polity* 42 (1): 1-13.
- Sheng, A. (2009). *From Asian to Global Financial Crisis: An Asian Regulator's View of Unfettered Finance in the 1990s and 2000s*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Steil, B. and R. E. Litan. (2006). *Financial Statecraft: The Role of Financial Markets in American Foreign Policy*. New Haven, CT: Yale University Press.
- Stiglitz, J. E. (2002). *Globalization and Its Discontents*. New York: W.W. Norton.
- Strange, S. (1998). *States and Markets*. London: Bloomsbury Academic.
- Sun, T., and H. Hesse. (2009). "Sovereign wealth funds and financial stability." VOX, March 30. <http://www.voxeu.org/article/sovereign-wealth-funds-and-financial-stability> (February 17, 2015).
- Tammen, Ronald L., Jacek Kugler, Douglas Lemke, Allan C. Stam III, Carole Asharabati, Mark

- Andrew Abdollahian, Brian Efrid, and A. F. K. Organski. (2000). *Power Transitions: Strategies for the 21st Century*. New York: Chatham House Publishers of Seven Bridges Press.
- Truman, E. (2007). "Sovereign Wealth Funds: The Need for Greater Transparency and Accountability." *Policy Brief 07-6*. Washington, DC: Peterson Institute for International Economics.
- Volz, Ulrich. (2014). "All Politics is Local: The Renminbi's Prospects as a Future Global Currency." In *The Financial Statecraft of Emerging Powers: Shield and Sword in Asia and Latin America*, (eds.) Armijo, Leslie, and Saori N. Katada. Basingstoke: Palgrave Macmillan, 103-137.
- Wade, R. (1998). "The Asian Debt-and-development Crisis of 1997-? Causes and Consequences." *World Development* 26 (8): 1535-1553.
- Wade, R. (2004). *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*. 2nd ed. Princeton: Princeton University Press.
- Wheatley, J. (2010). "Brazil in "currency war" alert." *Financial Times*, September 27.
- Wise, Carol, Leslie Elliott Armijo, and Saori N. Katada. (eds.) (2015). *Unexpected Outcomes: How Emerging Markets Survived the Global Financial Crisis*. Washington, DC: Brookings Institution Press.